

令和 2年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 情報システム課
 担当名: 企画・セキュリティ担当
 内線: 2268 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B12	電子県庁推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 4年度	根拠法令	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法	宣言項目		061351 ICTを活用した県民の利便性の向上			
1 事業の概要 新たな埼玉県ICT推進アクションプランを効率的に推進する。 (1) 庁内情報システム構築支援事業 契約差金により減 △6,314千円 (2) 埼玉県ICT推進アクションプランの推進 △30千円 (3) ITアドバイザーからの助言 △198千円 (4) 電子県庁推進のための研修・業務支援・情報収集 会議等見直しにより旅費の減 △536千円 (5) コンピュータ研修負担金 研修負担金額確定により減 △719千円 (6) ICT-BCPの推進 契約差金により減 △1,012千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 庁内情報システム構築支援事業 9,818千円 イ 埼玉県ICT推進アクションプランの推進 0千円 ウ ITアドバイザーからの助言 296千円 エ 電子県庁推進のための研修・業務支援・情報収集 133千円 オ コンピュータ研修の負担金 160千円 カ ICT-BCPの推進 4,141千円 (2) 事業計画 ア 情報システム評価、調達支援及び庁内職員向け研修会を実施する。 イ 埼玉県ICT推進アクションプランの効率的な推進のため、県庁全体のICT施策の総合調整を実施する。 ウ 情報技術に関する専門的な知識を有する外部専門家（ITアドバイザー）から県のICT施策全般の企画・立案に対する指導・助言を受ける。 エ 一般職員のICTスキル向上のための研修、各課所の業務支援や先進的自治体や国などからの情報収集を行う。 オ ICT分野の人材育成体系に応じて、民間研修事業者の専門研修に参加させる。 カ ICT部門の業務継続計画を実践するため、管理体制の構築や訓練などを行う。 (3) 事業効果 ア ICTによる県民生活の利便性を向上させる。 イ 県の業務の効率化や業務継続性を向上させる。 (4) 補正予算の概要 ア ITコンサルタントに係る契約差金に伴う減額 イ ICT-BCP推進支援業務に係る契約差金に伴う減額					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり (単位費用算定)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.0人=47,500千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	補正後の 予算額
決定額	△8,809							△8,809	14,548
現計額	23,357							23,357	